行政評価(施策評価シート)

1 基本項目

基本目標3	ふれあいと活力のあふれるまち
基本施策2	地域とともに歩む魅力ある産業の育成
施策18	工業

基本方針

社会経済状況の変化に適応した企業経営の安定と強化、新たな創業を促進するための支援を行い、地域とともに発展する活力ある工業の振興を図ります。

2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状		H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値(平成28年度)
指標1	誘致した企業の累計件数(平成16年度以降)	5 件	(平成22年度まで)	8 件	8 件	9 件	10 件	11 件	9 件

3 施策を構成する平成28年度事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成28年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る重点事務事業
		決算/円	予算執行率	進捗状況	妥当性(必要性)	効率性(手法)	有効性(成果)	方向性	
1	産業振興計画の推進	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	
2	羽村地域産業振興懇談会の開催	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	
3	創業支援事業の実施	19,037,146	99.7%	計画どおり完了	○	○	○	A	
4	経営向上のための助成制度の充実	3,541,000	66.5%	計画どおり完了	○	○	○	A	
5	企業誘致の促進	781,353	94.9%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
6	製造業の操業環境支援事業の実施	550,000	12.8%	計画どおり完了	○	○	○	A	
7	企業活動支援員による個別訪問事業の実施	16,646,239	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	
8	中小企業振興資金融資制度等の充実	13,654,305	91.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	
9	雇用の促進	1,672,189	97.4%	計画どおり完了	○	○	○	A	

4 施策評価

①施策の評価

市内における工業の活性化を図るため、企業活動支援員による経営相談、ビジネスマッチング、経営診断等の企業経営支援を実施した。

また、国の地方創生交付金を活用し、企業への融資制度、助成制度、専門家派遣制度等の支援事業を行い、企業経営の安定化および向上を促進することができた。

企業誘致については、平成27年度に改正した企業誘致促進制度の要件拡大により平成28年度1件、累計で11件を誘致することができた。

創業支援については、創業支援事業計画を策定し、5月に国の認定を受けた。創業支援コーディネーターによる個別支援や創業支援セミナー等、また創業支援補助金を創設し、創業を支援することができた。

雇用の創出については、ハローワーク等関係機関と連携し、就職支援セミナーや面接会を開催する等の雇用対策を実施し、雇用の促進を図ることができた。

②今後の方向性(改善への取組み等)

工業の活性化策については、今後も事業を継続し、企業への個別訪問事業を通じて、支援制度などを周知し、企業の経営安定と基盤の強化を図っていく。

市内の中小企業に対する融資制度について、中小企業環境配慮事業資金融資制度を中小企業振興資金融資制度に統合するとともに、資格要件の緩和や助成額の増額などにより、手続きの簡素化と制度内容の充実を図る。

平成28年度　【基本シート】

1.基本項目

作成部署	産業環境 部	産業振興課

	事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
1	産業振興計画の推進	平成 28 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				

関連課					
基本目標 3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	18	工業	事業番号	1

2.事業の概要

事業内容	産業振興計画を点検・評価・推進する体制を整備し、計画の進行管理を行うとともに、常にニーズに即した計画の継続的な見直しに努め、産業振興計画の着実な推進を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	地域とともに歩む魅力ある産業の育成

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	計画の策定 庁内検討委員会　5回	計画の推進 庁内推進委員会(仮称)設置及び運営	同左 庁内推進委員会(仮称)の運営	同左 同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費　【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	988 H	1 人	93 H	1 人	93 H	1 人	93 H
主事・主任職	0 人	0 H	1 人	93 H	1 人	93 H	1 人	93 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	581	0	0	0
人件費(係長職)	4,979	463	463	463
人件費(主任・主事職)	0	317	317	317
総事業費(合計)	**5,560**	**780**	**780**	**780**
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	5,560	780	780	780
財源内訳(合計)	**5,560**	**780**	**780**	**780**

③コスト計算

ア 市民　56,281 人における1人あたりのコストは、14 円

イ 対象者　　人における1人あたりのコストは、　円

ウ 成果物　　の　出来高　　のコストは　　円

※ 対象者:

平成28年度　【事後評価】

Do【実行】　【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

☑計画どおり完了　□計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)　□遅延　□中断

①活動実績(Plan【計画】及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

平成27年度に策定した羽村市産業振興計画に沿って事業の実施と進行管理を行った。実施結果については、羽村市産業振興計画推進委員会や羽村地域産業振興懇談会へ報告し、進捗状況等の点検・評価等を行った。
羽村市産業振興計画推進委員会(年2回)実施。
羽村地域産業振興懇談会(年2回)実施。

②投入実績

決算の内訳　(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0	0	0	0	−

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
産業振興計画案をもとに、工業・商業・農業・観光の各産業分野を一元化した産業振興計画を策定した。	計画に定める事業の進捗を管理し、庁内組織とともに、羽村地域産業振興懇談会を有効に活用して、点検、評価、推進する体制を整備することができた。平成28年度における進捗は、概ね計画どおりであった。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値		本年度:実績値
		⇒	

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
○・・・適切なもの
△・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点)

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】

高〔妥当性・有効性〕↑

B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	

低←　→高〔効率性〕

↓低

今後の方向性: **A**

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

平成28年度においては、計画に沿って事業の実施や進行管理を行う事ができた。引き続き、計画の数値化や、商業や農業等における連携の必要性について、羽村市産業振興振興計画推進委員会、羽村地域産業振興懇談会から意見を聴取し、計画の推進を図っていく。

平成28年度　【基本シート】

1.基本項目

作成部署	産業環境 部	産業振興課

	事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
2	羽村地域産業振興懇談会の開催	平成 25 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				

関連課						
基本目標 3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	18	工業	事業番号	8

2.事業の概要

事業内容	企業活動支援に取り組む機関が情報や支援施策を集結し緊密な連携を図り、市内の中小・小規模企業の経営力を強化するため、懇談会を開催し、地域経済の活性化を推進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	地域産業支援機関との連携促進、および地域経済の活性化。

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	懇談会の開催 年2回	同左 年2回 産業振興計画の進行管理	同左 年2回 同左	同左 年2回 同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費　【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	45 H	1 人	45 H	1 人	45 H	1 人	45 H
主事・主任職	1 人	15 H	1 人	15 H	1 人	15 H	1 人	15 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	227	224	224	224
人件費(主任・主事職)	54	51	51	51
総事業費(合計)	**281**	**275**	**275**	**275**
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	281	275	275	275
財源内訳(合計)	**281**	**275**	**275**	**275**

③コスト計算

ア 市民 56,281 人における1人あたりのコストは、 5 円

イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円

ウ 成果物 の 出来高 のコストは 円

※ 対象者:

平成28年度　【事後評価】

Do【実行】　【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

☑計画どおり完了　□計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)　□遅延　□中断

①活動実績(Plan【計画】及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

平成27年度に策定した羽村市産業振興計画に沿って事業の実施と進行管理を行った。実施結果については、羽村地域産業振興懇談会へ報告し、進捗状況等の点検・評価等を行った。
羽村地域産業振興懇談会(年2回)実施。

②投入実績

決算の内訳　(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0	0	0	0	−

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
地域の中小企業を支援するための産業支援機関(市・商工会・金融機関・各専門家団体等)で組織する羽村地域産業振興懇談会を2回開催した。 各団体が行う創業支援策を創業支援事業計画としてまとめ、各団体の役割を共有するとともに、創業支援事業計画については国への認定申請を行った。	計画に定める事業の進捗を管理し、羽村地域産業振興懇談会を有効に活用して、点検、評価、推進する体制を整備することができた。平成28年度における進捗は、概ね計画どおりであった。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	⇒	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
○・・・適切なもの
△・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】

高〔妥当性・有効性〕↑

B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		

低 ←　→ 高〔効率性〕

↓低

今後の方向性: **A**

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

平成28年度においては、計画に沿って事業の実施や進行管理を行う事ができた。引き続き、計画の数値化や、商業や農業等における連携の必要性について、羽村地域産業振興懇談会から意見を聴取し、計画の推進を図っていく。

平成28年度　【基本シート】

1.基本項目

作成部署	産業環境 部	産業振興課

	事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
3	創業支援事業の実施	平成 26 年	期間設定5年	自治事務(市独自)	その他	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				

関連課						
基本目標 3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	18	工業	事業番号	9

2.事業の概要

事業内容	地域金融機関・産業支援機関・商工会等と連携して、創業支援のワンストップ窓口の設置や創業セミナーを開催します。また、創業希望者による空き店舗活用などを促進するための補助金を支給します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市創業支援補助金交付要綱

3.成果指標

成果目標	市内での創業を支援

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	創業支援コーディネータの設置　1人 産業福祉センター創業支援スペース設置及び運営 iサロン利用登録者数　29人(平成28年1月現在) ミニ・ブルーム交流カフェ等創業支援セミナーの開催　4回 相談会等の開催　10回 創業支援補助金創設検討	同左 産業福祉センター創業支援スペースの運営 創業支援セミナー等の開催　10回 同左　22回 創業支援補助金の支給　2件	同左 同左 同左　10回 同左　22回 同左　2件	同左 同左 同左　10回 同左　22回 同左　2件

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費　【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	130 H	1 人	150 H	1 人	110 H	1 人	130 H
主事・主任職	1 人	15 H	3 人	130 H	2 人	90 H	2 人	105 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	6,560	19,091	19,091	19,091
人件費(係長職)	656	747	548	647
人件費(主任・主事職)	54	1,326	612	714
総事業費(合計)	**7,270**	**21,164**	**20,251**	**20,452**
国庫支出金	4,100	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	3,170	21,164	20,251	20,452
財源内訳(合計)	**7,270**	**21,164**	**20,251**	**20,452**

③コスト計算

ア 市民　56,281 人における1人あたりのコストは、376 円

イ 対象者　10 人における1人あたりのコストは、2,116,400 円

ウ 成果物　　の　出来高　　のコストは　　円

※ 対象者: 創業者

平成28年度　【事後評価】

Do【実行】　【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

☑計画どおり完了　□計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)　□遅延　□中断

①活動実績(Plan【計画】及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

平成28年4月、市・商工会・金融機関等による羽村市創業支援事業計画を策定、5月に国の認定を受けた。
本計画に基づき、創業支援セミナー、創業窓口相談会を開催するとともに、創業支援コーディネーターによる個別支援、創業支援スペースiサロンの登録者等への情報提供、不動産業団体との連携による市内空き店舗情報の提供を行った。
創業支援セミナー開催回数:11回／延べ参加者数143人　窓口相談会開催回数:20回／相談件数22件
創業支援コーディネーター相談件数:170件　　創業支援スペースiサロン登録者数:114人

②投入実績

決算の内訳　(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	19,091,000		19,091,000	19,037,146	99.7%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
創業支援に関するセミナー(5回)・窓口相談会(10回)の実施、創業支援コーディネーター2名の配置、また併せて創業支援スペースの開設により、創業希望者の掘り起しと個別支援を行った.	創業支援事業を行うことによって、新たな事業創出を促進し、創業者が継続的な経営活動を行うことができるよう支援することができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値		本年度:実績値
		⇒	

Check【評価】

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
○・・・適切なもの
△・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】

高〔妥当性・有効性〕↑

B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		

低←　→高〔効率性〕

↓低

今後の方向性: **A**

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

今後も創業希望者のニーズに合わせたセミナーの企画運営を行うとともに、創業支援コーディネーターによるきめ細かな個別指導を充実していく。
また、商工会や金融機関等様々な産業支援機関や専門家団体との連携を強化し、創業希望者への具体的な支援を行っていく。

平成28年度　【基本シート】

1.基本項目

作成部署	産業環境 部	産業振興課

	事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
4	経営向上のための助成制度の充実	年				
01	中小企業販路開拓支援助成事業	平成 23 年	期間設定5年	自治事務(市独自)	直営	
02	技術力向上及び人材育成支援助成事業	昭和 16 年	期間設定3年	自治事務(市独自)	直営	
03		年				
04		年				
05		年				

関連課						
基本目標 3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	18	工業	事業番号	4

2.事業の概要

事業内容	企業の経営向上の取り組みに対して、助成金を支給します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	市内企業の支援

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	中小企業販路開拓支援助成事業　7件 平成27年12月現在	同左 上限10万円、10社 (事業継続の検討)		
	技術力向上及び人材育成支援助成制度　22件 平成27年12月現在	同左 上限20万円	同左 上限20万円	同左 上限20万円
	地域イノベーション創出助成事業　1件 平成27年12月現在	同左 上限5万円、10万円、50万円	同左 上限5万円、10万円、50万円	同左 上限5万円、10万円、50万円
	ICT活用販路開拓助成事業等 助成16件、専門家派遣7件 平成27年12月現在	同左 上限10万円、15件	同左 上限10万円、15件	同左 上限10万円、15件
	ビジネスハンズオン支援事業　3件 平成27年12月現在	同左 募集企業2件	同左 募集企業2件	同左 募集企業2件

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費　【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	15 H	1 人	15 H	1 人	15 H	1 人	15 H
主事・主任職	2 人	44 H	2 人	44 H	2 人	44 H	2 人	44 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	7,000	5,327	4,327	4,327
人件費(係長職)	76	75	75	75
人件費(主任・主事職)	317	300	300	300
総事業費(合計)	**7,393**	**5,702**	**4,702**	**4,702**
国庫支出金	4,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	3,393	5,702	4,702	4,702
財源内訳(合計)	**7,393**	**5,702**	**4,702**	**4,702**

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	101	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の 出来高		のコストは 円

※ 対象者:

平成28年度 【事後評価】

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

☑計画どおり完了 □計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) □遅延 □中断

①活動実績(Plan【計画】及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

企業が行う経営向上の取り組みに対して助成金を交付し、市内企業の経営の安定及び向上を促進することで、産業の振興を図った。
技術力向上及び人材育成支援助成事業 11社 765,000円
中小企業販路開拓支援助成事業 14社 972,000円

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	5,327,000	0	5,327,000	3,541,000	66.5%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
企業ニーズの把握をしながら、制度見直しの検討を行った。	市内の中小企業の資格取得や研修費用を助成し、技術力の向上や人材育成を図ることができた。展示会や見本市等への出展に要する経費を助成し、中小企業の製品や技術を広く周知および宣伝して販路開拓や受注を拡大するこができた。新製品・新技術等の開発にかかる経費の一部を助成することによりイノベーション創出を促進することができた。Webページの新規作成の費用を助成し、中小企業の情報発信を支援することができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値		本年度:実績値
		⇒	

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
○・・・適切なもの
△・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点)

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】

高〔妥当性・有効性〕↑

B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		
D:事事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		

低 ← → 高〔効率性〕

↓ 低

今後の方向性: A

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
今後も各種助成制度を活用し市内中小企業が行う経営向上の取り組みに対して継続的な支援を行っていく。

平成28年度　【基本シート】

1.基本項目

作成部署	産業環境 部	産業振興課

	事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
5	企業誘致の促進	平成 16 年	その他	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				

関連課						
基本目標 3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	18	工業	事業番号	5

2.事業の概要

事業内容	企業誘致制度の情報発信に努め、さらなる企業誘致・操業支援策を講じます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	市内企業の振興と雇用拡大。地域経済の活性化と市民生活の向上

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	企業誘致促進制度の調査・研究(制度改正) 誘致累計9事業所	同左 誘致累計 11事業所	同左 誘致累計 13事業所	同左 誘致累計 15事業所
	企業誘致活動実施 企業訪問等	同左 企業訪問等	同左 企業訪問等	同左 企業訪問等
	広報紙、市公式ウェブサイト等による情報発信	同左	同左	同左
	商工会等との連携強化(定例会議の実施)	同左	同左	同左
	未利用地等情報管理システム構築	未利用地等情報の更新	同左	同左
		近隣自治体との連携による企業誘致調査・研究	同左	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費　【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	30 H	1 人	30 H	1 人	30 H	1 人	30 H
主事・主任職	1 人	65 H	1 人	65 H	1 人	65 H	1 人	65 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	2,110	823	4,120	7,120
人件費(係長職)	152	150	150	150
人件費(主任・主事職)	234	221	221	221
総事業費(合計)	**2,496**	**1,194**	**4,491**	**7,491**
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	2,496	1,194	4,491	7,491
財源内訳(合計)	**2,496**	**1,194**	**4,491**	**7,491**

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	21	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の 出来高		のコストは 円

※ 対象者:

平成28年度 【事後評価】

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

☑計画どおり完了 □計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) □遅延 □中断

①活動実績(Plan【計画】及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

平成27年度に構築した未利用地情報管理システムを活用し、市内および近隣での移転等希望の問合せに対応した。
また羽村市の立地メリット・企業支援施策の紹介を行うパンフレットにより、市の産業振興施策や企業誘致制度について周知を行い、企業1社を新規奨励することができた。
また、青梅市・瑞穂町と青梅インターチェンジを中心とした産業集積・企業誘致に関する研究会を設置し、既存企業の業態についてアンケート調査を行い、調査報告書をまとめた。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	823,000	0	823,000	781,353	94.9%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
新たに奨励企業として1社を指定し奨励金を交付した。 企業誘致促進パンフレットの作成・配布、市公式ウェブサイト等による情報発信を実施した。	企業誘致促進パンフレットの作成・配布、市公式サイト等による情報発信を実施し、1社を新規奨励企業として指定した。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値		本年度:実績値
指定事業者数累計	11事業所	⇒	11事業所

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
○・・・適切なもの
△・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点)

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】

高〔妥当性・有効性〕↑

B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		

低 ← → 高〔効率性〕

↓ 低

今後の方向性: A

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
企業誘致は市内産業の活性化に重要であるため、引き続き実施していく。 より一層の情報発信を行っていくとともに、西多摩地域全体の産業集積強化を視野に入れ、青梅市・瑞穂町と進めている圏央道青梅インターチェンジ活用による産業研究会で、当該地域の産業ポテンシャルの分析、企業誘致を行うターゲットを想定し推進していく。

平成28年度　【基本シート】

1.基本項目

作成部署	産業環境 部	産業振興課

	事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
6	製造業の操業環境支援事業の実施	平成 26 年	その他	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				

関連課						
基本目標 3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	18	工業	事業番号	7

2.事業の概要

事業内容	製造業の操業環境の改善を図り、企業の経営力の強化や企業の魅力を広く発信していくことで、将来にわたる市内での継続的な企業活動を支援します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	企業の操業環境を改善・維持させ、将来にわたり継続的に市内で企業活動ができるようにする。

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	操業環境支援事業制度「ものづくり企業立地継続支援事業」の創設・運用 1件 青梅線沿線地域産業クラスター協議会・地域人づくり事業活用によるセミナー・研修会の実施 5回 多摩地域魅力発見隊育成講座の実施 1回	同左 1件 (継続の検討) 同左 5回	同左 5回	同左 5回

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費　【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	50 H	1 人	50 H	1 人	50 H	1 人	50 H
主事・主任職	1 人	20 H	1 人	20 H	1 人	20 H	1 人	20 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	5,300	4,300	550	550
人件費(係長職)	252	249	249	249
人件費(主任・主事職)	72	68	68	68
総事業費(合計)	**5,624**	**4,617**	**867**	**867**
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	4,000	3,000	500	500
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,624	1,617	367	367
財源内訳(合計)	**5,624**	**4,617**	**867**	**867**

③コスト計算

ア 市民 56,281 人における1人あたりのコストは、 82 円

イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円

ウ 成果物 の 出来高 のコストは 円

※ 対象者:

平成28年度　【事後評価】

Do【実行】　【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

☑計画どおり完了　□計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)　□遅延　□中断

①活動実績(Plan【計画】及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

平成27年度に創設した「ものづくり企業立地継続支援事業助成金」を運用し、広報周知を行った。中小企業だけでなく大企業にも対応できるよう対象要件の拡充のための検討を行っている。
また、企業の経営力強化・人づくり強化として東京都の人づくり・人材確保支援事業を活用し製造業を対象としたマーケティングセミナーの実施や地域を代表する売れる商品づくりをめざして専門家の個別指導、「企業の成長スパイラル形成」をテーマとして製造業営業力・生産力等強化のための支援を実施した。

②投入実績

決算の内訳　(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	4,300,000		4,300,000	550,000	12.8%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
「ものづくり企業立地継続支援助成金制度」の運用を開始し、1社の交付決定を行った。多摩地域魅力発見隊育成講座や地域人づくり研修事業を通じて、企業の魅力創出、経営力強化と地域とのつながりを創出した。多摩地域魅力発見隊において多摩地域の魅力を知り共感してもらうため、企業紹介映像を制作するなど、企業の操業環境の向上を図った。	製造業の操業環境の改善を図り、企業の経営力の強化や企業の魅力を広く発信していくことで、市内での継続的な企業活動を支援した。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値		本年度:実績値
		⇒	

Check【評価】

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
○・・・適切なもの
△・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】

高〔妥当性・有効性〕↑

B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	

低 ← 　→ 高〔効率性〕

↓低

今後の方向性: **A**

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

制度の見直しについて、中小企業だけでなく大企業にも対応できるよう対象要件の拡充に向けた検討を行っている。大企業は、地域の雇用を支える重要な存在であり、ものづくり産業集積を図る上で非常に重要である。なお、この助成金は、東京都の「都内ものづくり企業立地継続支援事業費補助金」を財源の一部とするものである。東京都補助要綱では対象事業者を中小企業のみとしているため、拡充する対象事業者に大企業を入れるよう働きかけていく。

平成28年度　【基本シート】

1.基本項目

	作成部署	産業環境 部		産業振興課	
事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
7 企業活動支援員による個別訪問事業の実施	平成 15 年	継続	自治事務(市独自)	業務委託(全部)	
01	年				
02	年				
03	年				
04	年				
05	年				
関連課					
基本目標 3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	18	工業	事業番号	2

2.事業の概要

事業内容	企業活動支援員による経営相談、ビジネスマッチング、経営診断等により、企業経営を支援します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	市内企業の経営支援

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	個別訪問 訪問件数499件 平成27年12月現在	同左 訪問件数500件	同左 訪問件数500件	同左 訪問件数500件

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費　【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	315 H	1 人	315 H	1 人	315 H	1 人	315 H
主事・主任職	1 人	378 H	1 人	378 H	1 人	378 H	1 人	378 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	13,421	16,647	16,647	16,647
人件費(係長職)	1,588	1,568	1,568	1,568
人件費(主任・主事職)	1,361	1,285	1,285	1,285
総事業費(合計)	**16,370**	**19,500**	**19,500**	**19,500**
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	16,370	19,500	19,500	19,500
財源内訳(合計)	**16,370**	**19,500**	**19,500**	**19,500**

③コスト計算

ア 市民 56,281 人における1人あたりのコストは、 346 円

イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円

ウ 成果物 の 出来高 のコストは 円

※ 対象者:

平成28年度　【事後評価】

Do【実行】　【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

☑計画どおり完了　□計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)　□遅延　□中断

①活動実績(Plan【計画】及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

企業活動支援員が市内の企業・事業所を個別に訪問し、経営相談や各種アドバイスを行うとともに、ビジネスマッチングのコーディネート、専門機関や専門家による支援を行った。
羽村市商工会に委託して、中小企業診断士等の資格を保有する企業活動支援員による経営相談、ビジネスマッチング、経営診断等の企業経営支援を実施した。
平成28年度から、創業支援コーディネーターについても企業活動支援員の一員として活動することとした。
平成28年度訪問回数1,326件(うち工業系企業訪問回数676件)

②投入実績

決算の内訳　(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	16,647,000	0	16,647,000	16,646,239	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
今年度においても、2件の新規訪問を実現した。 これまでの企業訪問によって聞き取った課題を解決するための施策として、地方創生交付金の活用等を支援する「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」など新しい補助金制度等を創設した。このことにより個別課題の対応を図ることができた。	今年度においても2件の新規訪問を実現した。 個別に企業訪問を行うことで、企業の課題・ニーズなどを収集することができ、企業の実態に即した支援方法を提案することができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値		本年度:実績値
企業訪問件数	500	⇒	676

Check【評価】

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
○・・・適切なもの
△・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】

高〔妥当性・有効性〕↑

B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		

低←　→高〔効率性〕

↓低

今後の方向性: **A**

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

企業活動支援員は、市内中小企業を支援する羽村市独自の事業であり有効であることから、今後も引き続き実施していく。

平成28年度　【基本シート】

1.基本項目

	作成部署	産業環境 部	産業振興課

	事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
8	中小企業振興資金融資制度等の充実	年				
01	中小企業振興資金融資制度	昭和 56 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
02	小口零細企業事業資金融資制度	平成 20 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
03	創業者に対する指定融資商品に係る利子助成制度	平成 18 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
04		年				
05		年				

関連課						
基本目標 3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	18	工業	事業番号	3

2.事業の概要

事業内容	社会経済情勢の変化に応じ、資金融資制度の充実を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	市内企業の支援

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	中小企業振興資金融資制度　250件　平成27年12月現在(うち新規50件)	同左	同左	同左
	小口零細企業事業資金融資制度　105件　平成27年12月現在(うち新規36件)	同左	同左	同左
	創業者に対する指定融資商品に係る利子助成制度　0件　平成27年12月現在(うち新規0件)	同左	同左	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費　【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	19 H	1 人	19 H	1 人	19 H	1 人	19 H
主事・主任職	2 人	192 H	2 人	192 H	2 人	192 H	2 人	192 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	15,000	15,000	15,000	15,000
人件費(係長職)	96	95	95	95
人件費(主任・主事職)	1,382	1,306	1,306	1,306
総事業費(合計)	**16,478**	**16,401**	**16,401**	**16,401**
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	16,478	16,401	16,401	16,401
財源内訳(合計)	**16,478**	**16,401**	**16,401**	**16,401**

③コスト計算

ア 市民　56,281 人における1人あたりのコストは、291 円

イ 対象者　　人における1人あたりのコストは、　　円

ウ 成果物　　の　出来高　　のコストは　　円

※ 対象者:

平成28年度　【事後評価】

Do【実行】　【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

☑計画どおり完了　□計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)　□遅延　□中断

①活動実績(Plan【計画】及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

市内企業に対して、資金融資制度による利子補給および保証料補助を行い、自主的な経済活動を促進することができた。

平成28年度申込み件数／融資金額
中小企業事業資金融資件数 32件／222,240,000円
小口零細企業事業資金融資件数 52件 ／171,050,000円
利子補給額9,651,723円

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	15,000,000	0	15,000,000	13,654,305	91.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
資金融資制度を活用して、市内企業の支援を行った。	資金融資制度を活用して、市内企業の支援を行った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値		本年度:実績値
		⇒	

Check【評価】

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
○・・・適切なもの
△・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】

高〔妥当性・有効性〕
↑
低 ← B:事業の進め方の改善の検討 | A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 → 高〔効率性〕
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討
↓
低

今後の方向性: **A**

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

平成29年度から融資制度を拡充したが、引き続き、市内企業を支援するため、企業ニーズに即して資金融資制度の充実を図っていく。

平成28年度　【基本シート】

1.基本項目

作成部署	産業環境 部	産業振興課

	事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
9	雇用の促進	不明　年	継続	自治事務(市独自)	その他	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				

関連課	企画政策課・子育て支援課				
基本目標　3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	18　　工業	事業番号	6

2.事業の概要

事業内容	ハローワークや東京都等関係機関と連携し、就職支援セミナーや面接会を開催する等の雇用対策を進めます。また、企業誘致等により、雇用機会の創出を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	雇用機会の創出

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	就職フェア等の開催 (合同面接会・説明会等) 6回	同左 (合同面接会等) 6回	同左 (合同面接会等) 6回	同左 (合同面接会等) 6回
	セミナー等の開催 (対象:一般、中高年、若年、女性、ひとり親等) 4回	同左 4回	同左 4回	同左 4回
	再就職支援セミナーの開催 1回	同左 1回	同左 1回	同左 1回
	出張ハローワークの開催 22回	同左 23回	同左 24回	同左 24回
	企業誘致の促進 誘致累計9事業所	同左 誘致累計11事業所	同左 誘致累計13事業所	同左 誘致累計15事業所
	ミニ・ブルーム交流カフェ等創業支援セミナー・相談会等の開催　13回	創業支援セミナー等の開催 32回	同左 32回	同左 32回

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費　【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	45 H	1 人	45 H	1 人	45 H	1 人	45 H
主事・主任職	1 人	70 H	1 人	70 H	1 人	70 H	1 人	70 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	5,740	1,671	4,976	7,976
人件費(係長職)	227	224	224	224
人件費(主任・主事職)	252	238	238	238
総事業費(合計)	**6,219**	**2,133**	**5,438**	**8,438**
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	6,219	2,133	5,438	8,438
財源内訳(合計)	**6,219**	**2,133**	**5,438**	**8,438**

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	38	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の 出来高		のコストは 円

※ 対象者:

平成28年度 【事後評価】

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

☑計画どおり完了 □計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) □遅延 □中断

①活動実績(Plan【計画】及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

ハローワーク青梅や東京都等関係機関と連携し、出張ハローワークの開催、就職支援セミナーや面接会を開催する等の雇用対策を実施した。
青梅線沿線地域産業クラスター協議会で開催している合同企業説明会は、景気回復基調による学生の大手企業志向、中小企業の人材不足課題等の相談、大学に企業が訪れて説明会を行うなど、開催方法を工夫し実施した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,671,000		1,671,000	1,672,189	97.4%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
求職者(個人)および求人企業(企業)を対象として、近隣自治体・商工会、ハローワーク青梅・東京しごとセンター多摩との連携を強化し、就職支援セミナーや面接会・説明会を開催する等の雇用対策を推進した。	ハローワーク青梅や東京都等関係機関と連携して、出張ハローワークや、就職支援セミナー、面接会等の雇用対策を実施することで、雇用の機会を創出することができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値		本年度:実績値
セミナー・面接会等の開催(共催含む)	11	⇒	11

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
○・・・適切なもの
△・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点)

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】

高〔妥当性・有効性〕↑

B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		

←低　高→〔効率性〕

↓低

今後の方向性: A

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
経済状況の変化とともに雇用就業状況も変化している。このため、今後もハローワークや東京都等の関係機関と連携するとともに、求職支援を行う大学や求人支援を行う産業支援機関との連携を強化し、雇用の維持、就業機会の提供、企業の人材確保を積極的に支援していく。